

通信教育部メディアスクーリング
経済学（2017年度撮影）

経済学

（資本と利子から経済を考える）

第15回

法政大学 法学部

水野和夫

本日（第15回目）のテーマ

- ▶ 限界革命（1870年代）からケインズ革命（1936年）へ
- ▶ 完全与件（短期）か不確実性（長期）か

新古典派理論の前提—生産手段の私有制

新古典派理論の理論前提(『経済学の実証』宇沢弘文、岩波新書)

①生産手段の私有制(p.77)

新古典派経済学が主として分析の対象としているのは、分権的市場経済制度のもとで希少資源の配分と所得の分配が決定される、純粹な意味における資本主義経済である。

生産手段の私有制

ここで生産手段というとき、たんに普通の意味での生産要素(労働、資本、土地など)だけでなく、生産、消費の過程で必要となってくる希少資源をすべて含んで考える。

この私有制が円滑に機能されるためには、希少資源の所有が社会的ないし法律的に確立し、各経済主体が所有するものを他の経済主体が使用することを排除できるようになっていなければならない。

また、各経済主体が自ら所有する希少資源、財・サービスを自由に、自らの望むように使用したり、処分することができるというときにも、どの程度まで自由度が許されているのかという点について、さまざまな問題が起きることは当然予想されることである。

しかし、新古典派理論では、ジョン・スチュアート・ミルが、その『自由論』のなかで説いたように、他の人々の自由度を侵害しない範囲のなかで、各人の自由が社会的に認められているという考え方が貫かれている。

新古典派理論の前提—主観的価値基準の独立性

②主観的価値基準の独立性
(p.78)〈=新古典派理論が成立するために必要、不可欠な前提〉

経済人

効用の可測制を前提にすることなく、無差別曲線ないしは選好関係という順序制に関する前提条件のもとで、新古典派理論を構築することが可能である。

新古典派理論の全体条件は、経済を構成する基本的な経済主体が、抽象的な経済人(ホモ・エコノミクス)であって、それぞれある選好関係によって表現される主観的価値基準のもとで合理的な行動を選択するという仮定である。

経済人(ホモ・エコノミクス)という概念は、文化的、歴史的、社会的な側面から切り離されて、経済的計算のみにもとづいて行動するような、ある抽象的な存在を意味する。

しかも、この経済人としての個人がもっている主観的価値基準は、この個人がどのような社会的環境のなかで育ち、どのような経済的条件のもとで生きてきたのかということとはまったく無関係に定まっていて、また、他の人々がどのような経済行動をおこなっているのかということからも独立に定められるという前提条件がもうけられている。

新古典派の前提—生産手段の可塑性、生産期間

③生産手段の可塑性(p.80)

さらに、各経済人が、その価値基準にもとづいて選択し、行動するために必要な情報は、なんら費用をかけることなく入手できるという仮定が置かれている。

その生産要素が特定の用途に固定されることなく、そのときどきの条件に対応して、一つの用途から他の用途に自由に転用することが可能であって、そのために費用をかけることもなく、また時間も必要としない。

賃金・生産物の価格の変化に応じて、労働の雇用量を、自由に変えることができるという仮定、(略)この可変性の仮定のもとではじめて、実質賃金と労働の限界生産性とが等しくなるという限界原理が成立する。

④生産期間

生産要素の可塑性に関する前提条件はじつは、この生産期間が常にゼロないしは無視できるほど短いということを前提としてはじめて成立する。

新古典派理論の前提—市場均衡の安定性

⑤市場均衡の安定性 (p.82)

分権的な市場経済制度のもと

生産要素の可塑性と生産期間の瞬時性という仮定が置かれているときは、**企業という制度ないし組織はまったく無意味**なものになってしまう。

企業は、たんなる生産要素の集まりにすぎなくなってしまう、市場の条件が変化するとともに自由にその形を変えることができるような存在になってしまうからである。

新古典派理論は、さらに市場均衡の安定性を前提として議論が展開されている。

もし、需要と供給とが一致していないような状態があれば、市場価格の調整がただちにおこなわれて、均衡市場価格体系が瞬時的に実現するという仮定が置かれている。

もしかりに、経済が不均衡の状態にあったとして、(略)このプロセスが果たして収斂するのか否かということもはっきりしない。

一般に分権的な市場経済制度のもとでは、不均衡の状態自体を叙述すること自体不可能になってしまう。

ここで分権的というのは、各人が所有する希少資源を、各自それぞれもっている価値基準にもとづいてどのように使うかということを決め、そのさい、他の人々の置かれている状態、その行動について、客観的な知識を必要としないということを意味する。

ケインズー新古典派に対する二つの批判

VI. ケインズ経済学(p.110～)(『経済学の方法』宇沢弘文、岩波新書)

新古典派の二つの欠点

1929年から30年代にかけての大恐慌によって、当時支配的であった新古典派の経済理論は、その理論的内容の空虚さと現実的感覚の欠如という二つの点から、経済学の主流から消えていった。

ジョン・メイナード・ケインズ
(1883-1946)

20世紀前半における世界の代表的な経済学者の一人

いわゆる象牙の塔に閉じ込める経済学者ではなく、政治、経済、文化の広範な分野にわたってすぐれた才能をもち、多彩な活動を行った人。

ケインズの一生

(p.111)

生家、ケンブリッジのハーヴェイ・ロード6番地
「ハーヴェイ・ロードの前提」(ロイ・ハロッド、1900-78)

(p.112)

一種のエリート主義
1914年、大蔵省入省
1919年、ベルサイユ平和会議、大蔵省首席代表として参加
同年、会議が終わる直前に、辞表
(敗戦国に巨額の賠償金を課すことに反対)
1944年7月、ブレトンウッズ会議、英国代表、ケインズ

ケインズ経済学—一般的危機を解決する処方箋

「一般理論」(1936年)(p.113)

(p.114)

ケインズ経済学

ケインズ革命

ケインズの時代・・・1930年代の大恐慌～第一次石油危機(スタグレーション)

大恐慌が資本主義に与えたショックに対する一つの経済的処方箋であり、同時にロシア革命後の社会主義の台頭に対するアンチテーゼを形成するもの。

大げさな表現を用いれば、ケインズ経済学は、世界資本主義の一般的危機の生み出した産物であり、その政策的帰結は、この一般的危機を解決するための処方箋を与えることになった。

ケインズの問題意識(p.115)

新古典派理論は、市場経済制度のもとにおける資源配分の効率性、パレート最適性に分析の焦点を当て、市場機構の円滑な運用によって、すべての問題を解決しうる。

1930年代の大恐慌は、新古典派の経済理論に対して、その現実的妥当性を完璧に近いまでに打ち砕いた。

完全雇用を実現できない、& 富と所得の不平等

『一般理論』の
終章

(p.115)

新古典派vs.ケ
インズ(p.117)

ケインズは、理論的整合性という観点からも、新古典派の経済理論の楽天主義は成立しないということを示そうとした。

「現代の経済社会について、その最も顕著な欠陥は、完全雇用を実現できないということ、富と所得の分布が恣意的であり、不平等であるということである。

『一般理論』は第一の問題に対する回答を与えようとするものであるが、第二の問題に対しても、次の二つの点で重要な関わりをもつ。

大英帝国では、・・・富と所得の分布の平等化という試み

第一に、脱税ないし節税

第二に、資本蓄積が主として高額所得階層の貯蓄に依存

新古典派の理論・・・完全雇用、安定的な経済成長が正常な状態

ケインズ理論・・・非自発的失業の大量発生、経済循環の不安定性という不均衡状態が一般的な状態

ケインズの現代資本主義の制度的条件

経済理論に欠陥があるとすれば、

経済理論に欠陥があるとすれば、それは、理論前提が非論理的であるか、あるいは現実的妥当性を欠くからであって。その前提の上に組み立てられた論理的演繹の過程についてではない。

ケインズの『一般理論』が、ケインズ以前の新古典派の理論と異なるのは、現代資本主義の制度的条件をどう理解するかということに基本的には関わっている。

そこで、ケインズは、現代資本主義の制度的前提条件をどのようにとらえていたのだろうか。

ケインズの理論的前提(p.117)

中心的な役割を果たす私企業

ケインズ経済学を理解するためにもっとも重要な点は、『一般理論』の背後にある企業観を明確にとらえること。

ケインズは、資本主義経済のなかで、中心的な役割を果たすのは私企業であると考えた。

新古典派の企業家VS.ケインズの企業家

経済の発展の
方向を規定

新古典派の企
業家(p.118)

ケインズの企
業

私企業は、さまざまな生産要素を使って、なにをどれだけつくるかという生産の問題を決定するだけでなく、新しい技術が製品の開発、投資の方向、性格を決定する。

それによって、資本主義経済における経済循環のパターンを左右するだけでなく、経済の発展の方向を規定してゆくのが**私企業**である。

しかし、ケインズの考えた私企業は新古典派の企業家とは基本的に異なった存在としてとらえられている。

新古典派理論で考えられていたのは、個人としての企業家、生産要素を組み合わせて利潤が最大となるような生産をおこなうコーディネーターとしての**企業家**であった。

それに対して、ケインズ理論における私企業は、一つの有機体的な組織をもち、合目的行動をおこなう**実体的単位としての経済主体**。

バーリー＝ミーンズ 『近代的企業と私的財産』(1932)

所有と経営の分離がきわめて明確な形で進行しつつあることを確認。

ケインズの階級観

(p.119)	このような(ヴェブレン的)私企業経済制度のもとでは、新古典派理論で想定されているような、個人行動への分解可能性はもはや妥当しくなっていて、経済ははっきりと二つの部門に分けられて、各部門がそれぞれ独自の行動様式をもつような形になっている。
企業部門と家計部門	この二つの部門は、生産、投資を決定する企業部門と、消費、貯蓄を決定する個人から構成される家計部門である。
ケインズの階級観(p.119)	
『貨幣改革論』 (1923) (p.120)	金本位制復帰に対する批判の書 (注)英国蔵相チャーチルとの論争(1925年、英国復帰)
三つの階級	ケインズが主として問題としたのは、インフレーションの及ぼす影響が、経済主体の性格によってことなるということだった。 ① 投資家 (企業に相当)・・・さまざまな生産要素を用いて、生産活動に従事し、利潤を求めようとする経済主体である。 ② 労働者 ・・・自らの所有する労働を企業に提供して、賃金を得て、生計を立てている経済主体。 ③ 金利生活者(資本家) ・・・企業の発行する負債を金融資産として保有して、配当や利息を収入として受け取り、生計を営む経済主体。

家計部門と企業部門（ヴェブレン的）

ケインズの3階級概念が現実的対応をもつには(p.121)

ヴェブレン的な営利企業とは

ケインズの3階級概念が現実的対応をもつことができるのは、労働者が、その所得をすべて消費して、貯蓄をせず、資本家(利子生活者)は、その所得をすべて貯蓄して、消費しないという、いわゆるマルクスの前提条件がみたされているというときにかぎられる。

このような点から、労働者と金利生活者を一緒にして、家計部門として理解したほうが、より現実的であり、また理論的整合性を保ちうるといえよう。

⇒金利生活者(資本家)が保有する株式が上昇し、労働者の賃金が下落する21世紀において、ケインズの前提が崩壊

企業部門を構成するのは、ヴェブレン的な営利企業ないし私企業である。

- i それは、さまざまな固定的な生産要素から構成され、中枢的な経営管理系統をもち、合目的な行動をする有機的な組織である。
- ii さらに経営者の意思決定は、必ずしも企業の所有者である株主全体の集団の利害とは整合的ではない。

⇒会社はだれのものか？

新古典派の限界原理の妥当性は？

所有と経営の
分離

バーリー＝ミーンズのいう所有と経営の分離が一般的となっている。
じつは、このことについて、その経済学的意味が明確となったのはずっとあとになってのことである。

ペンローズ『企業成長の理論』(1959)

ロビン・マリス『経営者資本主義の経済理論』(1964)

限界原理は成
立するのか？
(p.122)

企業部門における生産規模、労働雇用量の調節は、新古典派理論の場合と異なって、必ずしも限界理論が成立するような形ではなされない。

限界生産と市場価格が等しくなるように瞬時的に調節するようなことは不可能であることは自明であろう。

さらに労働などの生産要素についても、このような調節はたとえ可能であっても、企業にとって大きな費用を必要とする場合が多く、限界原理は妥当しないというのが一般的である。

投資概念（ケインズの企業概念）

投資概念 (p.123)

ヴェブレン＝ケインズの企業概念について、第三の特徴（ケインズ『一般理論』のなかでももっとも重要な点）

iii 投資という概念は、それを理論的にとらえるときには、**固定的な生産要素の蓄積**ということを意味する。

投資が必要な意味をもつのは、固定的な生産要素が存在する場合のみ

(p.124)

現在おこなわれている投資は、将来どのような市場の条件が実現するかということに密接な関わりもつ。

しかし、現在投資がおこなわれている時点では、この投資によって将来生産能力が大きくなり、生産活動の規模が拡大されたときの市場の条件にかんして、確実な知識をもちえない。

あくまでも、将来における未知の市場条件に対して、現在利用できる情報をすべて使って予想を形成し、その予想にもとづいて現在時点での投資の計画をたてるということしか可能でない。

不確実な知識

投資、不確実な知識

動学的な状況

ケインズ経済学を特徴づけるもの(p.125)

他方、現在時点での生産能力は、過去においてどれだけ投資がおこなわれて、現在固定的な生産要素がどれだけ蓄積されているかということに決まってしまういて、それは、現在の市場条件のもとで必ずしも、最大の利潤をもたらすものではない。過去に投資がおこなわれた時点では、現在の市場条件にかんして正確な知識をもちえないから。

投資はこのようにして、過去から現在、そして将来へ向けての時間的な流れのなかで、また将来の状況にかんして不確実な知識しかもちえず、期待あるいは予想を形成しながら企業活動がおこなわれているという。

すぐれて動学的な状況をもっとも端的に表現するもの。

生産要素の固定性を契機として、時間的な流れと不確実性のなかでおこなわれる企業活動を軸としながら、経済循環のメカニズムが形成されていることになる。

期待の役割ー短期と長期

期待の役割 (p.125～)

短期の期待と 長期の期待

〈短期の期待〉

生産過程が始まったときから、全過程が終了して、生産物が市場に供給され、販売されるまでの期間を通じて、生産者が市場の条件についてどのような期待をもっているかということに関わるものである。

期待と現実との乖離はあまり大きくなく、無視できるものと考えた。

〈長期の期待〉

工場、設備など固定的な生産要素の建設据付けがなされた時点から、それら固定的な生産要素の経済的寿命が終わるまでの期間を通して、どのような市場条件が実現するであろうかということに対して、生産者のもっている期待に関わるもの。

投資を通じて経済活動の水準に大きな影響を及ぼし、しかも、その形成のプロセスは必ずしも安定的でないという点に着目して、資本主義的市場経済における経済循環の不安定性を惹きの起こす要因の一つと考えた。